

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 6 月 4 日 作成

事務事業名	いいつか環境会議事務	外部評価の状況	事務事業No.	713 - 3
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民環境部	環境整備課	環境推進係	主事補	熊本 匡希	課長	福田 憲一
施策体系	総合計画	政策	7	自然環境		
		施策	1	自然環境の保全		
		基本事業	3	自然環境保全活動の推進		
	その他の計画	個別計画	第2次飯塚市環境基本計画			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市環境基本条例第16条					
事業開始年度	H20.8.20	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	該当なし	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	第2次飯塚市環境基本計画に基づき、市民、民間団体、事業所、学校、市が協働し、飯塚市の良好な環境の保全と創造に関する施策・事業を推進すること目的として設置された団体である「いいつか環境会議」の運営を行う。					
対象	働きかける相手・もの	いいつか環境会議会員				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	環境の保全と創造に関する政策・事業を推進する目的で設置された「いいつか環境会議」の定例会・部会において環境に関する取り組みを協議する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	環境啓発活動に係る具体的な取り組みを実施する。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
定例会・部会回数	回	開催回数	15	5	6
研修会の開催	回	開催回数	1	0	2

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
いいつか環境会議において実施した取組数	回	16	目標値	23	23	16
説明	方向性	達成目標年度	実績	21	10	
	維持	毎年度	達成率	91.30%	43.48%	
指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績	#DIV/0!	#DIV/0!	
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	
指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績	#DIV/0!	#DIV/0!	
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 5 環境対策費	他 0 事業	
	大 99 その他の環境対策費	中 13 いいつか環境会議費				
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	正職員	0.69 人 5,520	0.31 人 2,443		0.31 人 2,443
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	嘱託職員	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	臨時職員	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
		2級パート		0.00 人 0		0.00 人 0
	人件費計(A)		5,520	2,443	定例会開催時間の変更(業務時間内開催)や新型コロナウイルス感染拡大防止のための会議開催回数の減少による人件費減	2,443
事業費	直接事業費(B)	298	196		275	
	総事業費(A+B)	5,818	2,639		2,718	
直接事業費のうち の主な歳出内訳	消耗品費	61	39		51	
	印刷製本費	183	139		184	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0	0		0	
	国・県支出金	0	0		0	
	市債	0	0		0	
	一般財源	5,520	2,443		2,443	
その他(環境保全推進基金)		298	196		275	

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	第2次飯塚市環境基本計画による取組みであるから。
	目的の妥当性	妥当	飯塚市環境基本条例に基づき、環境の保全及び創造に関する活動を市民等とともに推進することを目的とする取組みである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	いづか環境会議の趣旨に賛同し、地域のよりよい環境づくりに取り組む意欲のある市民(市内在住、在勤、在学の18歳以上の方)、団体、事業所、学校であることを入会資格としており、市民であればだれでも入会できるため妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	より積極的に組織運営に会員が参画することにより、投入人件費の削減が可能。
	負担割合の適正化	適正	受益者である市民には一切の負担はなく、適正である。
	手段の最適性	検討の余地あり	会員の高齢化と新規加入者不足により、活動が停滞気味である。定例会・研修会等のあり方を見直す必要がある。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会員の事業等への参加要請が困難であった。
	上位施策への貢献度	貢献できなかった	コロナ禍においては、規模縮小等の感染症対策をとった上で施策推進のための各啓発イベントを行ったが、環境会議会員の動員はさなかつたため、本事務事業としては施策に貢献できていない。
	事業継続の有効性	ある	第2次環境基本計画の計画期間中は、いづか環境会議を計画推進主体と定めているため、事業継続の必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	ホームページ掲載、フリーペーパーの活用、SNS情報発信等を活用して環境イベントの広報、併せてイベント時にいづか環境会議会員募集のチラシ配布。
一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	いづか環境会議会員の活動報告や環境啓発に関する会報の発行。 環境知識の習得を図るための研修会実施。 環境保全に関する啓発イベントの開催。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

ホームページに会報の掲載を行った。また、本庁だけでなく、各支所・交流センターや市内一部施設において会報を設置し、いづか環境会議の取り組み内容の周知を行った。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

成果 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となったため、イベント開催時の会員募集チラシや会報の配架を行うことができなかった。しかし、ホームページへの会報の掲載や本庁等での会報の配布は行うことができた。

課題 会員の高齢化、定例会や開催事業に参加する会員が減少し、活動が停滞気味である。今後は会員という枠組みは関係なく、多くの市民が環境について考える場を作り、環境活動に取り組むべく、活動に移行する必要がある。新たな形で環境保全の普及啓発活動を実施していくため、積極的に組織運営に参画可能な新たな層の参加を促し活動を活性化する必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充 現状維持 縮小 休・廃止	④ ② ①				評価区分	事務事業の方向性
		③	⑤	⑥			
					一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
					二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充		
		コスト投入の方向性					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	ホームページ・SNSを活用しての周知活動。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	現状、会員の高齢化、本会議が主催する事業に参加する会員の固定化が進んでいるため、新たな層の普及啓発活動への参画促進を目的とし、学校や民間企業に対して働きかけを行う。

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------